

平成24年度決算に係る鳥取県の財務諸表（普通会計）

1 概要

鳥取県では、平成12年度（平成11年度決算）から、分かりやすい形で県民の皆様に本県の財務状況を情報提供する方法として、旧自治省が公表した作成要領を参考に、バランスシート及び行政コスト計算書を作成してきました。

そして平成21年度より、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成18年8月31日付総務事務次官通知）における『地方公会計改革』を踏まえ、新たな方法を用いて本県の財務状況を情報提供することとし、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月）において提示された『基準モデル』及び『総務省方式改定モデル』のうち、地方財政状況調査表（決算統計）を用いて作成することができ、従前から作成していたバランスシート等の改訂版である「総務省方式改訂モデル」を採用し、従前のバランスシート及び行政コスト計算書に加え、純資産変動計算書及び資金収支計算書（財務諸表（財務書類4表））を新たに作成することとなりました。

これらの財務諸表により、県民の皆様に鳥取県の財務状況が今どのような状況にあるのかご理解いただくとともに、常に財務状況の確認を行いながら、次世代に向けた投資と財政健全化のバランスのとれた財政運営に取り組んで参ります。

平成20年度決算から用いている「総務省方式改訂モデル」による財務書類4表と平成11年度決算から作成していたバランスシート及び行政コスト計算書とは、作成方法及び記載項目が異なるため、複数年度間の決算値比較（平成20年度以降の決算と平成19年度以前の決算との比較）ができません。

よって、過年度決算値との比較をする場合は平成20年度以降の決算値を使用していただくようお願いいたします。

2 財務諸表の作成方法

(1) 対象年度

平成24年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日(ただし、出納整理期間(平成25年4月1日～5月31日)に行われた会計処理も含みます。))

(2) 対象範囲

普通会計を構成する13会計

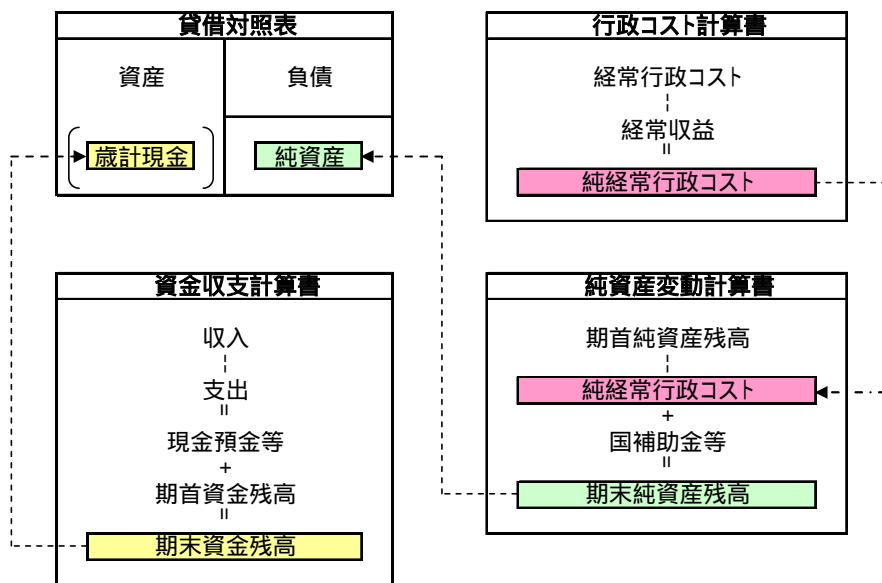
- ・一般会計
- ・特別会計：用品調達等集中管理事業特別会計
収入証紙特別会計
公債管理特別会計
給与集中管理特別会計
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
中小企業近代化資金助成事業特別会計
沿岸漁業改善資金助成事業特別会計
県営林事業特別会計
林業・木材産業改善資金助成事業特別会計
就農支援資金貸付事業特別会計
県立学校農業実習特別会計
育英奨学事業特別会計

(3) 作成方法

地方財政状況調査表(決算統計)の数値を基礎として、「新地方公会計制度研究会報告書」(平成18年5月)において提示された『総務省方式改定モデル』により作成

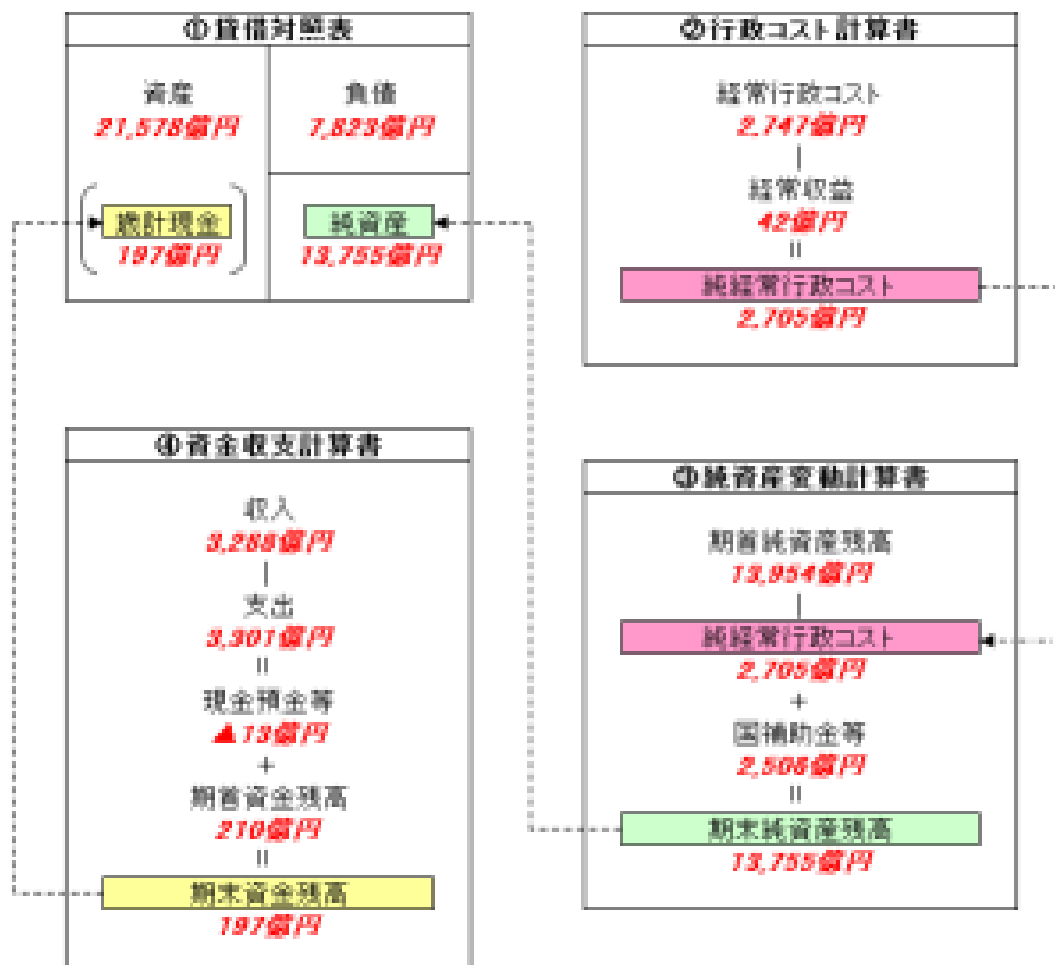
(4) 各財務諸表の相関関係

各財務諸表の相関関係は下図のとおりです。



実際に、平成24年度決算における鳥取県の財務状況を当てはめると下図のとおりです。

財務諸表4表の関係



2 貸借対照表について

貸借対照表とは、鳥取県が保有する財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたか（賄わなければならないか）を総括的に対照表示した一覧表です。

資産合計額と負債・純資産合計額が一致します。

資産の部	負債の部
1 公共資産 (1)有形固定資産 (2)売却可能資産 2 投資等 (1)投資及び出資金 (2)貸付金 (3)基金等 (4)長期延滞債権 (5)回収不能見込額 3 流動資産 (1)現金預金 (2)未収金	1 固定負債 (1)地方債 (2)長期未払金 (3)退職手当引当金 (4)損失補償等引当金 2 流動負債 (1)翌年度償還予定地方債 (2)短期借入金 (3)未払金 (4)翌年度支払予定退職手当 (5)賞与引当金
	負債合計 純資産の部 純資産合計
資産合計	負債及び純資産合計

鳥取県が保有する財産(資産)

- ・使う資産(例:道路、学校など)
- ・売れる資産(例:使わなくなった庁舎など)
- ・回収する資産(例:貸付金など)
- ・将来のために積み立てている基金 など

鳥取県の負債(将来世代の負担)

- ・財産(資産)を取得するために起こした地方債
- ・職員の退職手当 など

鳥取県の純資産(過去又は現世代の負担)

- ・これまでの世代が負担してきたもの(例:地方税など)
- ・地方交付税
- ・国庫補助金 など

平成24年度末における鳥取県の資産・負債・純資産は下表のとおりです。

財産（資産）を2兆1,578億円保有しているのに対し、将来負担すべき負債は7,821億円あります。

鳥取県の貸借対照表

単位:億円

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	19,256	1 固定負債	7,176
(1)有形固定資産	19,234	(1)地方債	6,273
(2)売却可能資産	22	(2)長期未払金	21
		(3)退職手当引当金	819
		(4)損失補償等引当金	63
2 投資等	1,690	2 流動負債	645
(1)投資及び出資金	334	(1)翌年度償還予定地方債	508
(2)貸付金	597	(2)短期借入金	0
(3)基金等	746	(3)未払金	10
(4)長期延滞債権	31	(4)翌年度支払予定退職手当	79
(5)回収不能見込額	18	(5)賞与引当金	48
3 流動資産	632	負債合計	7,821
(1)現金預金	628	純資産の部	金額
(2)未収金	4	純資産合計	13,755
資産合計	21,578	負債及び純資産合計	21,576

県民1人あたりに換算すると下表のとおりです。

3,732千円の資産を所有しており、そのために2,379千円負担してきました。しかし、将来に向けて、1,353千円の負担がまだ残っています。

県民1人当たりの資産・負債・純資産

単位:千円

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	3,330	1 固定負債	1,241
(1)有形固定資産	3,326	(1)地方債	1,085
(2)売却可能資産	4	(2)長期未払金	4
		(3)退職手当引当金	141
		(4)損失補償等引当金	11
2 投資等	292	2 流動負債	112
(1)投資及び出資金	58	(1)翌年度償還予定地方債	88
(2)貸付金	103	(2)短期借入金	0
(3)基金等	129	(3)未払金	2
(4)長期延滞債権	5	(4)翌年度支払予定退職手当	14
(5)回収不能見込額	3	(5)賞与引当金	8
3 流動資産	110	負債合計	1,353
(1)現金預金	109	純資産の部	金額
(2)未収金	1	純資産合計	2,379
資産合計	3,732	負債及び純資産合計	3,732

平成24年度末における鳥取県の資産・負債・純資産の前年度末（平成23年度末）との比較は下表のとおりです。

鳥取県の貸借対照表（前年度比較）

単位：億円

資産の部	金額(H24)	金額(H23)	対前年増減	対前年比
1 公共資産	19,256	19,457	201	99.0%
(1)有形固定資産	19,234	19,430	196	99.0%
(2)売却可能資産	22	27	5	81.5%
	0	0		
	0	0		
2 投資等	1,691	1,682	9	100.5%
(1)投資及び出資金	334	344	10	97.1%
(2)貸付金	597	598	1	99.8%
(3)基金等	746	727	19	102.6%
(4)長期延滞債権	31	31	0	100.0%
(5)回収不能見込額	18	18	0	100.0%
	0	0		
	0	0		
3 流動資産	631	666	35	94.7%
(1)現金預金	628	662	34	94.9%
(2)未収金	4	4	0	100.0%
資産合計	21,578	21,805	227	99.0%
負債の部	金額(H24)	金額(H23)		金額
1 固定負債	7,176	7,200	24	99.7%
(1)地方債	6,273	6,263	10	100.2%
(2)長期未払金	21	31	10	67.7%
(3)退職手当引当金	819	841	22	97.4%
(4)損失補償等引当金	63	65	2	96.9%
	0	0		
2 流動負債	646	651	5	99.2%
(1)翌年度償還予定地方債	508	512	4	99.2%
(2)短期借入金	0	0	0	-
(3)未払金	10	12	2	83.3%
(4)翌年度支払予定退職手当	79	77	2	102.6%
(5)賞与引当金	49	51	2	96.1%
負債合計	7,823	7,851	28	99.6%
純資産の部	金額(H24)	金額(H23)		金額
純資産合計	13,755	13,954	199	98.6%
負債及び純資産合計	21,578	21,805	227	99.0%

主な増減として、資産の部では有形固定資産が196億円の減となっています。これは今まで整備した、道路や橋などの公共施設の減価償却が主な要因です。

また、負債の部では退職手当引当金が22億円の減となっています。これは、職員定数及び職員給与削減に伴う、後年度の退職金の支払見込み額の減少が大きな要因となっています。

3 行政コスト計算書について

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、人件費や維持修繕費といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

「経常行政コスト」(資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費)と「経常収支」(その行政サービスの直接の対価として得られた財源)からなり、これらを差し引きしたものが、「純計上行政コスト」になります。

また、どのような性質の経費(例えば、人件費・維持修繕費など)がどの行政分野のサービス(例えば、教育・福祉など)に用いられているかが分かるようになっていきます。

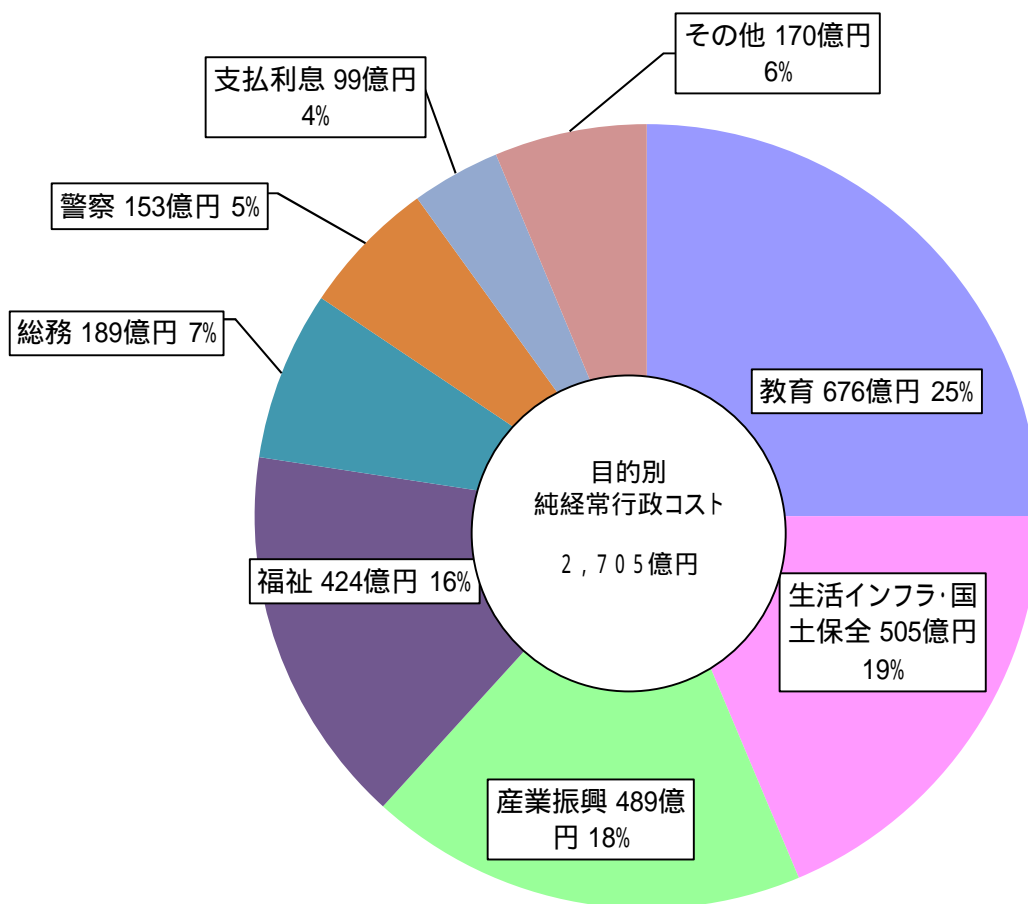
性質別に行政コストを見たときに、「人にかかるコスト」が878億円で、全体の1/3を占めています。

また、目的別に行政コストを見たときに、「教育」に係るコスト(教職員人件費、学校の維持補修等)が676億円で、全体の1/4を占めています。

(性質別の経費)

区分	金額 (億円)	県民1人当たり (千円)	構成比率
経常費用	2,747	473	100.0%
1 人にかかるコスト	878	151	32.0%
(1)人件費	775	134	
(2)退職手当引当金繰入金	54	9	
(3)賞与引当金繰入金	49	8	
2 物にかかるコスト	918	158	33.4%
(1)物件費	199	34	
(2)維持修繕費	66	11	
(3)減価償却費	653	113	
3 移転支的コスト	852	147	31.0%
(1)社会保障給付	53	9	
(2)補助金等	799	138	
4 その他のコスト	99	17	3.6%
(1)支払利息	99	17	
(2)回収不能見込計上額	0	0	
(3)その他	0	0	
経常収益	42	8	
1 使用料・手数料	32	6	
2 分担金・負担金・寄附金	10	2	
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)	2,705	465	

(目的別の経費)



(行政コスト計算書に係る前年度比較)

平成24年度における鳥取県の行政コスト計算書(目的別経費)の前年度(平成23年度)との比較は下表のとおりです。

単位:億円

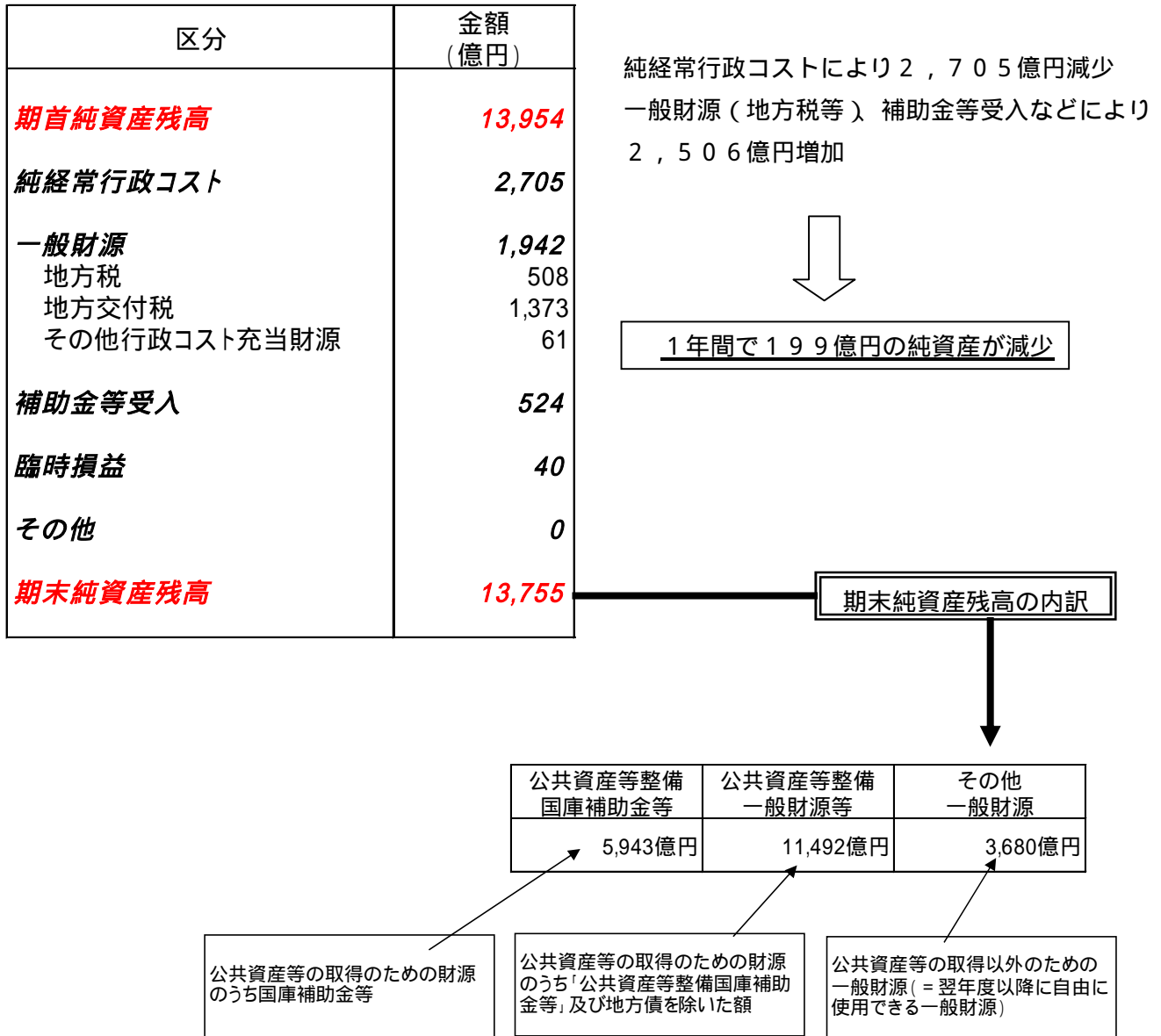
区分	金額 (H24)	金額 (H23)	対前年増減	対前年比
経常費用	2,747	2,790	43	98.5%
1 人にかかるコスト	878	920	42	95.4%
(1)人件費	775	784	9	98.9%
(2)退職手当引当金繰入金	54	85	31	63.5%
(3)賞与引当金繰入金	49	51	2	96.1%
2 物にかかるコスト	918	927	9	99.0%
(1)物件費	199	209	10	95.2%
(2)維持修繕費	66	69	3	95.7%
(3)減価償却費	653	649	4	100.6%
3 移転支出的なコスト	852	839	13	101.5%
(1)社会保障給付	53	65	12	81.5%
(2)補助金等	799	774	25	103.2%
4 その他のコスト	99	104	5	95.2%
(1)支払利息	99	103	4	96.1%
(2)回収不能見込計上額	0	1	1	0.0%
(3)その他	0	0	0	
経常収益	42	45	3	93.3%
1 使用料・手数料	32	31	1	103.2%
2 分担金・負担金・寄附金	10	14	4	71.4%
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)	2,705	2,745	40	98.5%

主な増減として、移転支出的なコストでは、退職手当引当金繰入金が31億円の減となっています。これは、職員定数及び職員定数削減に伴う、後年度の退職金の支払見込み額の減少が大きな要因です。

4 純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

前述のとおり、純資産の部は今までの世代が負担してきた部分です。鳥取県が保有する財産(資産)の財源、又は翌年度以降に自由に使用できる一般財源の増減が分かるようになっています。



「その他一般財源」(翌年度以降に自由に使用できる一般財源)がマイナスとなっているのは、将来支給する退職手当など、資産形成につながらない負債に対する財源が不足していることを意味します。

また、このマイナスには、その全額が後年度の地方交付税で措置される臨時財政対策債(平成24年度末残高2,820億円)を含んでいます。

5 資金収支計算書について

資金収支計算書は、貸借対照表の資産の部に計上されている歳計現金が、1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つの区分（活動）に分けて表示しています。

区分	金額 (億円)
1 経常的収支	648
2 公共資産等整備収支	157
3 投資・財務的収支	505
当期収支	14
期首資金残高	210
期末資金残高	196

「公共資産等整備収支」・「投資・財務的収支」がマイナスとなっていますが、そのマイナスを「経常的収支」で補っています。

トータル収支は14億円のマイナスとなり、平成24年度末の資金は196億円となっています。

「総務省方式改訂モデル」による財務諸表
(平成24年度決算)

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	627,321,715
生活インフラ・国土保全	1,428,213,454	(2) 長期未払金	
教育	106,360,514	物件の購入等	0
福祉	13,596,931	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	4,809,466	その他	2,102,409
産業振興	295,810,128	長期未払金計	2,102,409
警察	30,935,259	(3) 退職手当引当金	81,913,444
総務	43,637,900	(4) 損失補償等引当金	6,296,857
有形固定資産合計	1,923,363,652	固定負債合計	717,634,425
(2) 売却可能資産	2,209,920	2 流動負債	
公共資産合計	1,925,573,572	(1) 翌年度償還予定地方債	50,847,371
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	954,987
投資及び出資金	33,414,453	(4) 翌年度支払予定退職手当	7,943,045
投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	4,877,797
投資及び出資金計	33,414,453	流動負債合計	64,623,200
(2) 貸付金	59,749,641	負債合計	782,257,625
(3) 基金等			
退職手当目的基金	3,000,000	[純資産の部]	
その他特定目的基金	55,453,295	1 公共資産等整備国県補助金等	594,276,425
土地開発基金	2,600,000	2 公共資産等整備一般財源等	1,149,218,668
その他定額運用基金	13,594,720	3 その他一般財源等	367,989,503
退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	278
基金等計	74,648,015	純資産合計	1,375,505,868
(4) 長期延滞債権	3,051,503		
(5) 回収不能見込額	1,788,098	負債・純資産合計	2,157,763,493
投資等合計	169,075,514		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	3,986,885		
減債基金	39,079,114		
歳計現金	19,690,083		
現金預金計	62,756,082		
(2) 未収金			
地方税	282,272		
その他	111,885		
回収不能見込額	35,832		
未収金計	358,325		
流動資産合計	63,114,407		
資 産 合 計	2,157,763,493		

- 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- | | |
|-------------|------------|
| 生活インフラ・国土保全 | 2,220,137 |
| 教育 | 5,077,852 |
| 福祉 | 16,155,382 |
| 環境衛生 | 4,919,980 |
| 産業振興 | 39,186,824 |
| 消防 | 29,273 |
| 総務 | 1,947,771 |
| 計 | 69,537,219 |
- 上の支出金に充当された財源
- | | |
|--------|------------|
| 国県補助金等 | 18,781,244 |
| 地方債 | |
| 一般財源等 | 50,755,975 |
| 計 | 69,537,219 |
- 2 債務負担行為に関する情報
- | | |
|------------------|------------|
| 物件の購入等 | 10,813,508 |
| 債務保証又は損失補償 | 17,660,726 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0 |
| その他 | 23,685,150 |
- 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち499,301,325千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金]	注記 [契約債務・偶発債務]
普通会計の将来負担額	802,122,612	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	679,941,518	千円	679,941,518
債務負担行為支出予定額	3,192,605	千円	313,555
公営事業地方債負担見込額	11,707,293	千円	11,707,293
一部事務組合等地方債負担見込額	11,127,850	千円	11,127,850
退職手当負担見込額	89,856,489	千円	89,856,489
第三セクター等債務負担見込額	6,296,857	千円	6,296,857
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	598,144,252	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	87,913,448	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	10,929,479	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	499,301,325	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	203,978,360	千円	

5 有形固定資産のうち、土地は417,735,458千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,371,729,200千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	77,458,757	28.2%	1,443,942	47,989,950	3,011,944	2,638,669	5,894,489	10,399,137	5,514,056	566,570			
	(2)退職手当引当金繰入等	5,434,759	2.0%	40,683	3,184,536	80,303	74,119	156,849	779,439	1,831,273	8,535			
	(3)賞与引当金繰入額	4,877,797	1.8%	90,929	3,022,063	189,671	166,164	371,192	654,863	347,236	35,679			
	小計	87,771,313	32.0%	1,494,188	54,196,549	3,121,312	2,730,714	6,108,832	11,833,439	7,692,565	593,714			0
2	(1)物件費	19,923,565	7.3%	1,059,101	5,236,342	1,427,227	913,647	4,812,735	2,112,907	4,242,849	99,604			19,153
	(2)維持補修費	6,623,847	2.4%	4,856,264	762,984	35,619	73,458	309,278	0	586,244	0			
	(3)減価償却費	65,288,372	23.8%	36,534,583	2,735,396	938,633	288,672	20,469,175	1,906,868	2,415,045	0			
	小計	91,835,784	33.4%	42,449,948	8,734,722	2,401,479	1,275,777	25,591,188	4,019,775	7,244,138	99,604	0		19,153
3	(1)社会保障給付	5,325,857	1.9%	0	78,664	4,054,462	1,192,731		0	0	0			
	(2)補助金等	63,988,100	23.3%	2,104,686	4,795,376	32,370,449	2,321,335	11,449,460	86,718	4,070,452	178,899			6,610,725
	(3)他会計等への支出額	1,745,039	0.6%	58,592	0	0	1,608,893	77,554	0	0	0			
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	14,047,684	5.1%	5,721,896	10,596	1,272,162	837,290	6,204,571	0	1,169	0			
	小計	85,106,680	31.0%	7,885,174	4,884,636	37,697,073	5,960,249	17,731,585	86,718	4,071,621	178,899			6,610,725
4	(1)支払利息	9,926,221	3.6%									9,926,221		
	(2)回収不能見込計上額	35,597	0.0%										35,597	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						
	小計	9,961,818	3.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	9,926,221	35,597	0
経常行政コスト a		274,675,595		51,829,310	67,815,907	43,219,864	9,966,740	49,431,605	15,939,932	19,008,324	872,217	9,926,221	35,597	6,629,878
(構成比率)				18.9%	24.7%	15.7%	3.6%	18.0%	5.8%	6.9%	0.3%	3.6%	0.0%	2.4%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	3,248,339		1,031,986	145,343	692,404	97,495	73,614	652,876	107,663	0			183,672	263,286
2	分担金・負担金・寄附金 c	970,863		342,971	31,836	80,344	4,874	477,996	0	20,927	0			0	11,915
経常収益合計 (b + c) d		4,219,202		1,374,957	177,179	772,748	102,369	551,610	652,876	128,590	0	0		183,672	275,201
d / a		1.5%		2.7%	0.3%	1.8%	1.0%	1.1%	4.1%	0.7%	0.0%	0.0%		2.8%	
(差引)純経常行政コスト a - d		270,456,393		50,454,353	67,638,728	42,447,116	9,864,371	48,879,995	15,287,056	18,879,734	872,217	9,926,221	35,597	6,446,206	275,201

純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1 日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,395,387,864	586,690,847	1,157,228,561	△ 348,531,702	158
純経常行政コスト	△ 270,456,393			△ 270,456,393	
一般財源					
地方税	50,824,253			50,824,253	
地方交付税	137,306,774			137,306,774	
その他行政コスト充当財源	6,109,629			6,109,629	
補助金等受入	52,349,010	27,460,541		24,888,469	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	3,984,611			3,984,611	
公共資産除売却損益	0				
投資損失	0				
⋮					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			5,241,177	△ 5,241,177	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			8,752,078	△ 8,752,078	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 13,205,569	13,205,569	0
減価償却による財源増		△ 19,874,963	△ 45,413,409	65,288,372	0
地方債償還に伴う財源振替			36,615,830	△ 36,615,830	
資産評価替えによる変動額	120				120
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	1,375,505,868	594,276,425	1,149,218,668	△ 367,989,503	278

資金収支計算書

〔自平成24年4月1日〕
〔至平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	90,143,827
物件費	19,923,565
社会保障給付	5,325,857
補助金等	63,988,633
支払利息	9,926,221
他会計等への事務費等充当財源繰出支	1,628,136
その他支出	12,330,952
支出合計	203,267,191
地方税	50,824,253
地方交付税	137,306,774
国県補助金等	24,384,888
使用料・手数料	3,058,491
分担金・負担金・寄附金	88,000
諸収入	5,203,259
地方債発行額	29,771,000
基金取崩額	7,701,771
その他収入	9,862,654
収入合計	268,201,090
経常的収支額	64,933,899

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	45,201,197
公共資産整備補助金等支出	12,849,869
他会計等への建設費充当財源繰出支	3,628
支出合計	58,054,694
国県補助金等	19,012,601
地方債発行額	20,544,000
基金取崩額	1,687,276
その他収入	1,094,240
収入合計	42,338,117
公共資産整備収支額	△ 15,716,577

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3,655
貸付金	5,749,832
基金積立額	11,735,353
定額運用基金への繰出支	0
他会計等への公債費充当財源繰出支	1,536,814
地方債償還額	48,551,480
長期未払金支払支	1,197,815
支出合計	68,774,949
国県補助金等	8,951,521
貸付金回収額	4,965,479
基金取崩額	231,322
地方債発行額	1,200,000
公共資産等売却収入	512,179
その他収入	2,389,250
収入合計	18,249,751
投資・財務的収支額	△ 50,525,198

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 1,307,876
期首歳計現金残高	20,997,959
期末歳計現金残高	19,690,083

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は35,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は45,761千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	328,770,958
地方債発行額	△ 51,515,000
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 330,096,834
地方債償還額	58,431,940
財政調整基金等積立額	129,002
基礎的財政収支	5,720,066

売却可能資産一覧

(平成25年3月31日現在)

名称	所在地	財産分類	土地		建物		評価額(千円)
			地目	面積(㎡)	構造	延べ面積(㎡)	
(元)鳥取放牧場	鳥取市湖山町西2丁目239	普通財産 未利用財産	雑種地	1,885.48㎡			14,000
(元)寿団地第一宿舍	鳥取市西品治921	普通財産 未利用財産	宅地	928.97㎡			46,800
(元)県営住宅寿団地	鳥取市西品治921-2外1筆	普通財産 未利用財産	宅地	539.87㎡			
(元)田園町宿舍	鳥取市田園町2丁目203	普通財産 未利用財産	宅地	1,154.81㎡			79,393
(元)田園町宿舍	鳥取市田園町2丁目204	普通財産 未利用財産	宅地	715.61㎡			82,800
(元)県営住宅城南団地	鳥取市田園町2丁目205	普通財産 未利用財産	宅地	938.82㎡			
(元)久松寮	鳥取市吉方温泉一丁目461	普通財産 未利用財産	宅地	797.41㎡			56,815
(元)久松閣・いなば荘	鳥取市吉方温泉2丁目501-1他5筆	普通財産 未利用財産	宅地	5,399.99㎡			384,749
(元)浜村警察署奥崎駐在所	鳥取市青谷町奥崎297-1	普通財産 未利用財産	宅地	279.32㎡			1,980
(元)鳥取空港関連用地	鳥取市湖山町北2丁目522-1	普通財産 未利用財産	雑種地	2,321.00㎡			101,544
(元)鳥取空港関連用地	鳥取市湖山町北2丁目522-3	普通財産 未利用財産	雑種地	1,265.00㎡			69,575
(元)緑化育樹苗圃	鳥取市湖山町南五丁目701他21筆	普通財産 未利用財産	宅地、畑、外	7,729.78㎡			37,434
(元)県庁舎用地東	鳥取市東町一丁目201-6	普通財産 未利用財産	宅地	62.00㎡			6,123
鳥取森林管理署敷地	鳥取市東町二丁目325-1、329、329-1	普通財産 未利用財産	宅地	483.21㎡			46,509
(元)事業用関連用地	鳥取市古海大字川端606-4、608-4	普通財産 未利用財産	公衆用道路	98.34			6,167
(元)湯所第二職員駐車場	鳥取市湯所町二丁目310	普通財産 未利用財産	宅地	274.08㎡			21,241
(元)郡家署河原駐在所	鳥取市河原町河原164-1	普通財産 未利用財産	宅地	69.10㎡			1,945
(元)鳥取警察署	鳥取市青葉町三丁目110、121-2	普通財産 未利用財産	宅地	6,476.68㎡			510,039
(元)東町宿舍11	鳥取市東町3丁目110、110-5	普通財産 未利用財産	宅地	395.91㎡	RC2F	132.18㎡	31,673
(元)鳥取警察署署員宿舍(浜坂1、2)	鳥取市浜坂2丁目1494	普通財産 未利用財産	宅地	3,492.08㎡			63,000
(元)警察本部職員宿舍(上町)	鳥取市上町3番1	普通財産 未利用財産	宅地	195.60㎡			9,000
(元)警察本部職員宿舍(田園町)	鳥取市田園町三丁目127	普通財産 未利用財産	宅地	502.13㎡			32,000
(元)鳥取警察署署員宿舍(青葉町)	鳥取市青葉町二丁目385-1	普通財産 未利用財産	雑種地	176.81㎡			10,300
(元)警察本部職員宿舍(奥覚寺)	鳥取市覚寺260-8	普通財産 未利用財産	宅地	2,742.67㎡			29,300
(元)鳥取警察署署長宿舍(田園町)	鳥取市田園町二丁目208	普通財産 未利用財産	宅地	214.41㎡			12,740
(元)住吉町宿舍	倉吉市住吉町108	普通財産 未利用財産	宅地	216.23㎡			3,875
(元)県営住宅浦安団地	東伯郡琴浦町下伊勢279-1、290-1、291-2	普通財産 未利用財産	宅地	613.01㎡			9,808
(元)東伯農業改良普及所	東伯郡琴浦町八橋367-2、367-7	普通財産 未利用財産	宅地	584.60㎡			7,012
(元)ふじつ荘	東伯郡湯梨浜町藤津1341-2他2筆	普通財産 未利用財産	公衆用道路ほか	641.00㎡			11
玉川廃川敷地	倉吉市東巖城町427、413、見日町242、242-3	普通財産 未利用財産	雑種地	2,089.00㎡			307
(元)倉吉警察署署員宿舍(瀬戸)	東伯郡北栄町瀬戸192-1	普通財産 未利用財産	宅地	1,888.59㎡			20,397
(元)両三柳職員住宅	米子市両三柳4579番61外2筆	普通財産 未利用財産	宅地	898.22㎡			22,060
(元)両三柳職員住宅	米子市両三柳4579番64外2筆	普通財産 未利用財産	宅地	884.39㎡			21,150
(元)県営住宅法勝寺団地	西伯郡南部町法勝寺764-1外2筆	普通財産 未利用財産	宅地	4,051.93㎡			25,500
(元)米子蚕業分室	米子市旗ヶ崎7丁目300番1	普通財産 未利用財産	宅地	5,536.17㎡			184,331
(元)米子高等技術専門学校	米子市夜見町3001-12	普通財産 未利用財産	宅地	819.01㎡			11,456
(元)境港務所船舶給水現地	境港市清水町上法正原593-2、594-2	普通財産 未利用財産	宅地	1,173.93㎡			4,110

名 称	所 在 地	財 産 分 類	土 地		建 物		評 価 額 (千 円)
			地 目	面 積 (㎡)	構 造	延 べ 面 積 (㎡)	
(元)米子家畜衛生保健所	米子市吉岡319 - 10	普通財産 未利用財産	宅地	1,189.76㎡	コンクリート造り (事務所)	266.56㎡	17,800
					鉄骨造平屋建 (車庫)	24.48㎡	
					鉄骨造平屋建 (焼却炉上屋)	15.02㎡	
(元)整肢学園	米子市皆生温泉四丁目1825 - 5、1825 - 8	普通財産 未利用財産	宅地	4,181.94㎡			162,050
(元)米子南高等学校実習田	米子市長砂町837番2	普通財産 未利用財産	田	27.00㎡			35
(元)米子警察署署員宿舎	米子市昭和町35 - 5	普通財産 未利用財産	宅地	369.55㎡			11,100
(元)米子警察署署員宿舎(上福原)	米子市上福原六丁目1700-1	普通財産 未利用財産	雑種地	362.54㎡			12,000
(元)黒坂警察署署員宿舎	日野郡日野町黒坂1905 - 7	普通財産 未利用財産	宅地	364.28㎡			1,390
(元)職員公舎(舟場)	日野郡日野町舟場341 - 2	普通財産 未利用財産	宅地	337.87㎡			1,825
(元)日野独身寮	日野郡日野町舟場162 - 4	普通財産 職員宿舎	宅地	777.13㎡	RC 2階	428.93㎡	10,840
(元)日南石霞苑	日野郡日南町下石見307 - 1外	普通財産 未利用財産	宅地	8,877.48㎡			20,038
(元)日野総合事務所職員駐車場	日野郡日野町根雨378 - 1ほか4筆	普通財産 未利用財産	宅地	408.95㎡			6,052
(元)武庫駐在所	日野郡江府町武庫字細田478 - 11	普通財産 未利用財産	宅地	180.87㎡			1,646
合 計							2,209,920